



Service Learningにおける「総合的な学習／探究の時間」との連携を考える

——探究学習を通じた異年齢協働学習の意義と課題



はじめに

近年、地域における奉仕活動と学生のアカデミックな探究学習を組み合わせながら、主体的な学びを促すService Learning（以下、「SL」と省略）を積極的にカリキュラムに取り入れる大学が増えてきている。本稿の前半では、大学生がSLの活動の一環として、小・中学校の「総合的な学習の時間」や、2022年度からスタートする高等学校の「総合的な探究の時間」における異年齢協働学習に携わった場合、それらを通じて児童・生徒と学生間でどのような学びが実現されるのかを、アメリカの実践と比較しながら考察をしていく。後半では、発達段階に応じてそれぞれの探究学習内容や理解度を「見える化」する学習ツールを活用した異年齢協働学習のSLを通じて、児童・生徒及び学生がどのような探究プロセスをたどる

のかを考察し、SLを実施する意義について検討する。

1. アメリカの高等教育におけるSL普及の背景

倉本（2008）によれば、SLとは、地域（Community）における市民性（Citizenship）を育成することを目標論に据え、アカデミックな教科内容・スキルとコミュニティ貢献活動とを統合することによって、学校改善を促進させる新たなカリキュラムの開発・経営論であると位置付けられている。また、そのサービス体験を体系的にリフレクション（Reflection）に取り組む過程で、学生の学習や人格成長が促されることが期待できるカリキュラム・授業論であるとも定義されている。つまり、SLには明確な学

習目標が設定されており、その活動を通じて反省的思考力・批判的思考力、そして問題解決学習能力を伸長し、市民性の育成を図ることが目指されているのである。

SLは、1990年代に入りアメリカで急速に普及していった。その背景には、1990年にコミュニティ・サービス法（National and Community Service Act of 1990）が制定され、SLを実施する学校にグラント（競争的資金）補助が実施されるようになり、SLカリキュラムの実践が全米レベルでも広範囲に浸透していったという経緯がある。さらに、Barbara Jacoby (2009)によると、アメリカなどの民族や性差、物理的・心理的能力などの違った人々の価値を重んじる地域社会において、平穏で生産的に生活するための能力やスキルを学べるというSLの教育理念が高等教育に受け入れられ、それがSLの普及に繋がったとの指摘もなされている。

2.

日本の大学におけるSL推進

アメリカで普及したSLは、日本の高等教育機関である大学にも影響を与え、2000年代に入ると立命館大学や湘南工科大学などをはじめとする複数の大学でSLが導入され、現在ではSLをカリキュラム内に取り入れる大学は全国に広がっている。こうした傾向は、SLを通じて得られる資質・能力が学生にとって必要なものであり、一定の教育的効果が期待できると日本の大学が認めている一つの指標となっている。

しかし、アメリカとは異なり、日本では日常生活の中にコミュニティ・サービスのようなものが定着していない。したがって、社会貢献活動と知的学習を関連づけるためには、それだけの専門的カリキュラム開発・経営能力が必要であり、SL実施に際して大学側にかかるコスト負担は膨大であると考えられる。また、アメリカをはじめとする欧米諸国では、大学生とコミュニティ内のメンバー（子供から高齢者までの幅広い年齢層）が、コミュニティ・サービスやボランティアなどを通じて協働して地域貢献活動を行う機会が多くあるものの、日本ではそうした異年齢交流の場が圧倒的に少ない。こうした現状か

らも、SLを通じて得られる学生の多面的な学びに期待が寄せられ、今後はSLを導入しようとする日本の大学がこれまで以上に増えてくることが予想される。SLを推進していくためには、まず、学習フィールドの開拓やプログラム、そしてサポートの組織体制の構築も含めて、学習環境を整備していくことから始めていかなければならない。

3.

総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間とSLとの関連

アメリカで行われているSLは、その種類や内容、プロジェクトの規模も様々である。SLの内容によっては、コミュニティ内の教育施設（幼稚園、小・中学校、高校など）の子供たちを巻き込んで協働して解決していく必要があるものも多い。コミュニティ・サービスが定着している地域で幼少期を過ごした大学生の中には、そうした地域貢献活動に幼い頃から積極的に参加をし、異年齢間のコミュニケーションに長けている人や、活動を行う上での実践ノウハウを習慣的に身に付けている学生も少なくない。

日本では、残念ながらこうした異年齢間で活動することは、近年、非常に少なくなってきた。だが、大学におけるSLと、小・中・高校で実施されている総合的な学習の時間とを関連付けることによって、探究学習を通じて異年齢間で共に学ぶ機会をつくることは可能である。総合的な学習の時間は義務教育段階から導入されており、2022年度からは高校において従来の「総合的な学習の時間」から「総合的な探究の時間」へと名称が変更される。ここでは、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成することを目標に掲げ、「質の高い探究」を行っていくことが目指されている。コミュニティ・サービスが定着していない日本では、まずは初等・中等及び高等教育のカリキュラムを発達段階に応じて相互に関連付けながら、学習を進めていくことがより現実的であると考えられる。

4.

大学生が小学生と共に地域の一員としての役割を自覚すること

アメリカでは、地元の小学校に大学生が定期的に出向き、絵本の読み聞かせやランチタイムの補助、特別支援クラスでの学習サポートなどを通じて、児童虐待や発達障害に対する学習支援など教育問題の解決を図るSLプロジェクトを立ち上げる学生も多い。

日本の場合も、教育に関心をもっている大学生は多く、SLでも教育課題を取り上げる学生は一定数いることが予想される。しかし、それが小学生を対象にした課題である場合には、多くの学生がSLを遂行する上で大きな壁にぶつかるのが現状である。その理由の一つとして、小学校現場は未だに閉ざされた空間であり、第三者との関わりが少なく、安心・安全な場であるというイメージが、保護者や地域住民などにも浸透していることがあげられる。そのため、大学生と小学生が関わる機会も、教職課程履修者が教育実習の実習生として行くことや、大学教授や大学の研究室のメンバーなどが、ゲストティーチャーや出前授業などで一時的に関わる程度に限定されてしまっている。

こうした現状を踏まえた上で、小学校の総合的な学習の時間と大学生のSLを関連付けていくことは、地域課題を解決するという共通目的の下に、学生と児童がコミュニケーションを取る機会を増やすことを可能にする。それは、同時に異年齢協働学習を通じて、コミュニティ内の一員としての役割を、大学生、小学生のそれぞれが認識していくことにも繋がるのである。

5.

大学生のもつ知識や経験が中学生の探究を深める契機に繋がること

アメリカのSLでは、大学生が中学生と募金活動やチャリティイベントを行ったり、共に地域のスポーツチームのサポートをしたりするなど、中学生と体験を通

じて地域の活動を支援したりすることが多い。また、SLまでとはいかないものの、中学生が自ら複数の地域の社会貢献活動に参加するようになり、コミュニティの一員としての役割を果たす光景が多くみられる。大学生は、中学生に活動に参加してもらうことを促し、サポートする傍らでイベントで得たお金の管理や活動に関わる事務手続きなどの方法を学ぶ。

日本では、大学生と中学生が共に学ぶ機会は小学生と同様に少ないのが現状である。そのため、どんなことに中学生が興味をもっているのか、何を知っていて、何ができるのかを大学生は目前にいる中学生から引き出していかなければならない。また、それを研究に繋げていくためには、大学生が高度なコミュニケーションをもっていることが前提となる。しかし、大学のSLの内容と中学生の探究的な学習の内容に、共通の目的や学習内容を見出すことができれば、大学生自身が辿ってきた探究プロセスの経験も含め、専門知識を生かしてアドバイスやサポートができる可能性も高い。興味や関心事が次第に整理され、統合される段階に入ってきた中学生にとっても、少し年上の大学生と地域課題の解決を図るという目的の下に、一緒に探究学習をする時間を共有することは知識やスキルの獲得以外にも、内的成長を促す契機となり得る。

6.

大学生と高校生における研究交流の場を組織化していくこと

アメリカの高校生は、大学で行われているSLの準備段階の時期に位置づけられており、実際に高校時代に立ち上げた自分の探究プロジェクトがそのまま大学のSLになったり、SLから大学の専門的な研究に移行するケースも少なくない。また、ニュージャージー州などでは高校生のSLが学校のカリキュラムに明確に組み込まれており、自分たちが立ち上げたSLプロジェクトの課題解決に向けて、専門知識やスキルを身に付ける選択講座が100個以上設置されている高校も存在する。さらに、夏休みなどの長期休暇を利用して近隣大学の資格取得講座

に参加し、大学生や大学教授から自分のSLについてアドバイスをもらったり、時にはサポートをお願いしたりするなど、主体的に学ぶ高校生が多い。もちろん、こうした学習に取り組む姿勢には、幼いころからコミュニティ・サービスに関わったり、学校で探究学習を行ったりした経験が大いに関係していることが予想される。

日本でも、高大接続の教育改革が推進され大学生と高校生が共に学ぶ機会は、以前と比較すると各段に増えてきたのではないと思われる。その一方で、アメリカの実践事例のように、高校生に対して大学側が専門知識やスキルを生かし、探究学習における学びをサポートする仕組みづくりがもっと行われてもよいのではないかと考える。それが可能になれば、大学生と高校生の研究交流がさらに深まり、それぞれの専門的な研究や探究学習にも新しい発見があったり、相乗効果が期待できたりするのではないだろうか。

7.

それぞれの発達段階に応じた学びを「見える化」する探究学習ツール

これまで述べてきたように、大学のカリキュラム内にSLを位置づけることによって、小・中学生から高校生にいたるまで、総合的な学習の時間や総合的な探究の時間を活用し、探究を通じて共に学び合うことが期待できる。しかし、日本ではまだまだ異年齢協働学習ができる学習環境が整っていないため、大学生がそれぞれの発達段階の子供たちと一緒に探究学習を進めていくためには、学生が短期間で相互の信頼関係を構築することが求められる。

そうした場合に必要になってくるのが、それぞれの立場や環境下で、探究学習を通じて何を学び、何がわかったのかを「見える化」できる学習ツールである。これを媒介としながら、共通理解を図っていくことが信頼関係を深める契機になると考えられる。ここでは、筆者が参与観察を行った実践事例を取りあげながら「見える化」する探求学習ツールの活用方法について紹介する。

〈実践事例1：探究ノート〉

大学生と小学生が探究学習を共に行う場合に役立つ学習ツールの一つとして、小学生に対して「探究ノート」を一人一冊ずつ渡し、学習を通じて分かったことや気づいたことをイラストや写真付きで書き出してもらう方法がある。

小学生（6年生）と大学生（学部3年生）が探究学習を行った際の実践事例1では、探究ノートを活用して活動を行った。地質学と日本の交通を専門に学んでいた大学生が、小学生に自分のスマホでGoogleマップをみせながら、探究する地域の地形や交通網にどのような特徴があるのかを説明した上で、まち歩き探検に一緒に出かけていた。

探検後の小学生の探究ノートには、探検時に撮影した歴史的遺産や建物、商店街などの写真の他に、大学生から最初に説明を受けていた内容が詳細に書き出されていた。一方、大学生へのヒアリングからは、小学生の書いた探究ノートを見て、自分の説明が間違っていなかったかどうか急に不安になり、再度、調べなおす契機になったと言っていた。さらに、まち歩きの途中で小学生の住んでいる地域にさしかかった際、坂を拠点に北側と南側にある商店街にそれぞれ特徴があり、もともと地元に住んでいる地域と、新しく高層マンションに引っ越してきた人が多く集まる地域では、まちの雰囲気が違うなど、地元に住む小学生から教わるのが沢山あり、とても興味深かったと振り返っていた。

〈実践事例2：探究マップ〉

次に、まちづくりについて研究している大学生（学部2年生）2名と、中・高校生（全て1年生）5名が共に探究学習を行った実践事例2について取りあげる。ここでは、大学生がファシリテーターとなって、「地元のまちの魅力化・活性化を図るために必要なことは何だと考えるか」を中・高校生に付箋に書いてもらい、一枚の大判用紙に張り出すワークショップを行っていた。この過程でまちの魅力化・活性化のためにできる内容がある程度、グループ化できることに生徒が気づき、そのグループにおける課題をさらにしぼっていくという作業を数時間かけて進めていった。

その結果、いくつかの課題が中・高校生が今もっている興味や関心と重なることが分かり、夏休み期間を利用して何ができるのかをそれぞれ調べたり、関係者にインタビューするなどして課題解決の方法を探っていった。そのようにして探究ノートにまとめる作業を1か月ほど行った。最終的には、最初に作成した探究マップを広げ、夏休み期間中に魅力化や活性化に自分が貢献できたと思うことを、マップに書き込むことによって個人と全体における活動実績を確認することができた。中・高校生からは、「もっと調べたい」「来年もやってみたい」という声があがる一方で、「自分たちの力ではどうしようもないことが多いことがわかった」という中学生もいるなど、それぞれの学びを「見える化」することで、深い学びへと繋がっていったのではないかと考える。

大学生へのヒアリングからは、「自分はこの地域に住んでいないが、中・高校生がもっと探究してみたい、あるいはやってみたいことを実践していくためには、具体的などのようなサポートが必要なのかを考える契機になった」という感想を聞くことができた。

〈実験事例3: Googleを活用した振り返りシート〉

日本の伝統工芸などを中心として、ものづくりや職人文化について研究している大学生(学部3年生)1名と、高校生(全て1年生)8名が全てオンラインで行った探究学習の実践事例3では、振り返りシートを全てペーパーレス化した。

ここでの探究の課題は、日本の伝統文化をどのようにして残していくのかを考えることであった。そこでは、Google Driveのドキュメントやスプレッドシート、スライドなどを活用し、探究のテーマや調べた事項に応じて振り返りシートのフォーマットを変えて提出してもらうことにした。高校生の場合は、ほとんどの生徒がスマホまたはパソコンやタブレットを所持しているため、オンライン(ZOOM)で調べ学習の成果を確認し合ったり、ファシリテーターである大学生の指示にしたがってディスカッションをしたりしながら、伝統文化の継承について探究を行った。

高校生が作成した振り返りシートをみると、同じテーマで探究をはじめたものの、個人の興味や関心に

よって全く違うアプローチの仕方をしていることが明らかになった。実際、ファシリテーターをつとめた大学生からは、ディスカッションで話している内容と振り返りシートで記述している内容とが異なる人がいたことなどから、探究を振り返って自身の考えが変容した形跡も見られることが指摘されていた。

また、大学生へのヒアリングからは、「伝統文化を継承することばかりに重点を置いて研究してきたが、高校生の考えや意見を聞いているうちに、何を残すべきかどうかの選択基準についての検討や議論も、今後必要になるのではないかとということに気付かされた」と語っていた。発達段階に応じて人前で話すことと、自分自身を振り返りながら書くことには違いがあることにも注目していくことが、探究学習を進める上では重要な要素になると考えられる。

8.

高等教育におけるSLの今後の展望

このようにみえてくると、日本の大学においてSLを推進していくには膨大なコストがかかることが予想されるものの、地域の課題解決に向けて主体的に動き出そうとする意欲を喚起する上で、大学生にとっては有効な学習カリキュラムになり得る。また、それは学生のみならず、小・中学生や高校生の学びにも大きな影響を与えることが予想される。探究学習を通じて学校・家庭・地域が共に連携し、異年齢協働学習だからこそ生まれてくる新しい発想やアイデアなどは、コスト以上のものを生み出す可能性が高い。その意味でも、高等教育におけるSLの課題を十分に理解した上で、対応策を検討しながら積極的に導入に踏み切っていてもよいのではないかと考える。

参考文献

- 唐木精志(2009)『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』東信堂。
 北野秋男・吉良直・大桃敏行(2012)『アメリカ教育改革の最前線―頂点への競争―』学術出版会。
 小林昭文・鈴木達哉・鈴木映司(2015)『アクティブラーニング

実践』産業能率大学出版部.

倉本哲男 (2008)『アメリカにおけるカリキュラムマネジメント
の研究－サービス・ラーニング (Service-Learning) の視点
から－』ふくろう出版.

マイナビ進学編集部編著 (2019)『実践！探究・グループディス
カッション・プレゼンテーション』マイナビ株式会社.

文部科学省 (2017)『中学校学習指導要領 (平成29年度告示) 解
説 総合的な学習の時間編』東山書房.

文部科学省 (2018)『高等学校学習指導要領 (平成30年度告示)
解説 総合的な探究の時間編』学校図書.

桜井政成・津止正敏編著・Barbara Jacoby (2009)『ボランティア
教育の新地平－サービスラーニングの原理と実践』ミネル
ヴァ書房, pp.51-79.